

MS&ADホールディングス 電話会議（2020年5月20日開催） 2019年度通期決算説明会 質疑応答要旨

2020年5月20日に実施した決算説明電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険（株）

AD：あいおいニッセイ同和損害保険（株）

MS Amlin：AUL、AAG、AISE、ACSを主とする各事業の合計

[AUL(MS Amlin Underwriting Limited)、AAG(MS Amlin AG)、

AISE(MS Amlin Insurance SE)、ACS(MS Amlin Corporate Services Limited)]

ReAssure：ReAssure Group Plc

Q1： 2020年度のグループ修正利益予想は1,800億円となっています。1年前に発表の2019年度の期初計画2,630億円と比較すると、830億下方向に振れています。国内損保で560億円、海外で220億円、それぞれ下振れていますが、収益の見通しが悪化した要因を教えてください。

A1： 国内損保は自然災害の再保険コストが約200億円増加したこと、資産運用損益が610億円減少したことなどによるものです。

資産運用損益の減少のうち、ネット利配の減少が約250億円（子会社配当の減少30億円を除く大部分が新型コロナ影響による保有株式からの受取配当金の減少）、有価証券売却益は政策株式の売却益の減少を主因に270億円の減少を見込んでいます。評価損は、昨年は92億円予想していましたが、本年は220億円です。個別銘柄の要因や株式以外でも一定の評価損を見込んでいます。

海外は、新型コロナ影響による発生保険金増加約200億円に加えて、資産運用面でもマーケットの変動による損失を見込んでいることが主因です。

Q2： 国内の正味収入保険料に今期の再保険のコストはどのように織り込んでいるのかを教えてください。

A2： 再保険コストは、自然災害関連の再保険料で、前期と今期の期首比較で約200億の増加を見込んでいます。

Q3： トップラインは今期自賠償の料率引き下げ等で減収見込みですが、来年1月に想定される火災保険料率引き上げは、予想に反映しているのかを教えてください。また、正味収保料は下がるがアーンド保険料は増える計画になっていますが、アーンド保険料が増える理由は、火災保険の長期保険料の増加が要因かどうか教えてください。

A3： 火災保険料の料率引き上げは、2020年度の見通しには織り込んでいません。アーンド保険料と正味保険料の関係については、長期火災保険も含めて過年度の増収分がアーンド保険

料にきいています。なお、自賠責保険はアード保険料から除いていますので自賠責保険料の減少はアード保険料には影響していません。

Q4 : 1~3月の各国の自動車保険の収支状況は非常に良好であり、4~6月についても事故頻度・事故件数が下がり、損害率がよくなる可能性が高いと想定しますが、2020年度の業績予想で、自動車保険の損害率をどのように見込んでいるのか教えてください。

A4 : MS、ADとも自動車保険のEI損害率は上昇（2社合計で前期比1.2ポイント（除く自然災害））を見込んでいます。交通量の減少による事故頻度の低下を見込んでいますが、消費税増税の通年化や民法改正などを織り込み、また、これまでも傾向が続いている単価の上昇も考慮して、全体としては損害率の上昇を見込んでいます。

Q5 : 事業費が増える計画となっていますが、新型コロナの環境下、不要不急の支出は抑えるというような発想がないのかどうか教えてください。

A5 : 新型コロナの状況を踏まえ、不要不急の事業費削減をできるだけ加速させていく方針です。2020年度からはシステムの減価償却負担が重くなるため事業費が増加していますが、それ以外の部分ではしっかりと事業費削減を行っています。

Q6 : 新型コロナの影響に関して発生保険金で200億円という見通しですが、発生保険金の地域別・プロダクト別の内訳を教えてください。

A6 : 発生保険金の増加は主に海外です。国内では信用保険や利益保険でロスが見込まれますが、経済活動の停滞等によるロス減少で相殺されることや異常危険準備金もあることから、利益への影響はあまりないとみています。海外はMS Amlinが中心になりますが、利益保険や保証・信用保険、興行中止保険などのロスを見込んでいます。内訳については開示していません。

Q7 : 欧米で新型コロナの保険金支払について政府も介入してくるなどの状況にありますが、最悪のシナリオとしてどの程度の損害を見込んでいるのか。業績予想に関するダウンサイドの目処となる何らかの指標があれば教えてください。

A7 : 収束の時期および収束後の経済回復とも予想は難しく、最悪のシナリオとしてお示しすることは難しいですが、先日ロイズがロイズ市場全体のコロナロス見込額として、2017年度の一連の北米ハリケーンに匹敵する大きさとなる可能性を発表しています。MS Amlinにおいては、北米ハリケーンによる損害の合計額までは大きくなることはおそくないであろうと、現時点では見えています。

Q8 : イギリスで引き受けているBI（事業中断保険）では、1マイル以内でのロックダウンに関して保険金を支払う必要があるのかどうか、というところが係争になっています。この200億円の中にはそういった契約上曖昧な部分に関しての支払も含めて計算しているのかどう

か、教えてください。

A8 : 英国の BI については今いろいろな議論がされています。弊社としては、約款解釈に基づいてお支払いすべきと考えているものの範囲で業績予想に織りこんでいます。

Q9 : 新型コロナによる保険金支払見通しについて、ロイズが全世界の保険金支払見込みとして 1,070 億ドルとリリースを出していたと思いますが、保険引受上、想定内のリスクであったと考えてよいでしょうか。リスク量としてどう考えていたのか、新型コロナ影響により今後保険引受のモデルが変わることがあるか、を教えてください。

A9 : 当社グループでは、パンデミックリスクについてもストレスシナリオを設定した検証を行い、集積リスクの管理も適切に行っています。グローバルに分散が難しいため、保険約款でカバーを明確化したり、再保険を活用することなどにより、リスク量を調整してきています。その意味では想定内のリスクです。

想定外の部分があるとすれば、政治的意図などによる保険金支払の拡大で、約款を超えてお支払いが必要となることは想定できていない部分ということになります。

SQ9 : ビジネスサイクルを考えれば、こうしたリスクに対しては、再保険のコストなどの影響を踏まえ、どこかの時点で保険料も引き上がるサイクルに入っていくと理解してよろしいでしょうか。

SA9 : ご理解のとおりです。もし、政治的な理由などにより商品が改定されるようなことがあれば、リスクに見合った保険料を設定することにより、持続的に補償を提供していくことが重要と考えています。

Q10 : MS Amlin の 2020 年度業績予想の市場環境の前提について確認させてください。2020 年 3 月末以降に市場環境は戻っていますが、業績予想は 3 月末横ばいで策定しているのか、それとも足元までの市場の動きを織り込んだうえで策定しているのか、どちらでしょうか。

A10 : 3 月末の市場環境は極めて低い状況であったと考えており、MS Amlin については 3 月末以降の足元の市場環境も一定勘案して策定しています。

Q11 : 新型コロナ影響による発生保険金増加額約 200 億円は、主に海外との記載がありますが、これは主に MS Amlin の発生保険金増加と考えて良いですか。このうち IBNR として積み立てる金額はどれくらいですか。また、これは、どの程度のロックダウン期間を前提としたものですか。また、支払対象になるかどうかははっきりしない契約については、どのような前提を置いていますか。

A11 : MS Amlin のコロナ影響による見込み保険金増加額は 135 百万ポンド、円貨で約 180 億円となり、約 200 億円のうち的大部分にあたります。またこの見込み保険金増加額の約 180 億円については IBNR とそれ以外の区分はしていません。

ロックダウンの期間は 3 カ月程度を前提としています。また、弊社として約款上お支払いが

適当と判断するものに保険金を支払う前提で算出しています。例えば、利益保険については3カ月程度のロックダウン期間を織り込み、信用・保証保険であれば、どの程度支払の可能性があるかを見積もって算出しています。

Q12 : MS Amlin の資産運用損益が 2019 年度の 263 百万ポンドから 2020 年度には 30 百万ポンドに減少する予想となっています。これは、2020 年 3 月末の市場環境を前提とする 2020 年度予想には、2019 年度に利益として計上された多額の含み益増加額が、概ね無くなるという見通しが織り込まれているためという理解で良いですか。

A12 : ご理解のとおりです。2019 年度は特に株式において運用益が大きく膨らみましたが、2020 年度はその部分が剥がれると認識しています。

Q13 : 2020 年度配当は新型コロナの不透明要因を踏まえて予想を据え置いたとのことですが、今後の状況次第では増配のアップサイドを見出せるものなのかを教えてください。

A13 : まず、株主還元方針はグループ修正利益の 40~60%を目処とするということで変わりません。従い、グループ修正利益の見通しがどうなるかによって変わります。新型コロナの影響がどこまで、どうなったら増配になるのかは、ここでは申し上げられませんが、26 日開催のインフォメーション・ミーティングにて、ぜひ、マネジメントに直接ご質問ください。

Q14 : 今回マーケットが大きく変動して政策株式に評価損が発生していますが、今後売却を加速させる、或いはヘッジを増やすことはあるかどうか教えてください。

A14 : これまでどおり毎年コンスタントに 1,000 億円規模を着実に売却し、リスクを減らしていく予定に変更はありません

Q15 : 新型コロナ影響により、ReAssure の売却手続きが遅れるリスクはあるのでしょうか。また、Phoenix からの配当収入は、今期の業績予想に織り込んでいるのでしょうか。

A15 : 現時点では取引完了の時期は確定していませんが、新型コロナ影響で遅れる見通しはなく、計画通り手続きを進めています。Phoenix からの配当は、予定通り取引が完了する前提で一定織り込んでいます。

以上